



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL https://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	491,872	24.0	156,929	33.1	125,175	32.6	125,085	32.5	138,005	53.2
2021年3月期第3四半期	396,527	△10.2	117,922	△1.4	94,396	△0.5	94,428	△0.0	90,106	△0.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	339.04	338.63
2021年3月期第3四半期	252.17	251.75

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	962,139	771,997	787,261	81.8
2021年3月期	853,290	672,412	688,000	80.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	19.5	205,000	28.8	163,000	30.2	163,000	29.9	441.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	369,702,020株	2021年3月期	372,833,220株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	729,890株	2021年3月期	3,527,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	368,937,650株	2021年3月期3Q	374,464,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2022年2月1日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 会計方針の変更	14
(6) セグメント情報	15
(7) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2022年2月1日(火) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ（以下、「当社」）の当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）の売上収益は4,918億72百万円と、対前年同期（2020年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）で24.0%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は1,569億29百万円、四半期利益は1,251億75百万円となり、それぞれ33.1%、32.6%の増益となりました。

税引前四半期利益率は31.9%となり、前年同期の29.7%から2.2ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズ、メディカル関連製品の医療用内視鏡と白内障用眼内レンズいずれも大幅増収となり、ライフケア事業全体としても大きく増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート、映像関連製品が大幅増収となり、情報・通信事業全体でも大きく増収となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

（ライフケア事業）

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズ、コンタクトレンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

メガネレンズは特に海外がけん引し、高付加価値製品の販売増も増収に寄与しました。

コンタクトレンズは日本国内での緊急事態宣言発令期間を中心に、専門小売店「アイシティ」では一部店舗の臨時休業や時間短縮営業により販売活動に影響を受け、また外出機会の減少に伴い一時的な需要の減少が見られましたが、アイシティ会員への宅配サービスが順調に推移し、さらに経済活動再開に伴う需要の回復などにより売上収益は回復傾向にありました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡、白内障用眼内レンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

医療用内視鏡は、病院における設備投資の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。一部の部材供給不足により調達環境が厳しく部材の確保に苦心しました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に白内障の手術件数の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,014億19百万円と、22.3%の増収となりました。セグメント利益は667億35百万円と、36.8%の増益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅に増収となりました。

FPD用フォトマスクは、研究開発向けのフォトマスク需要の回復が見られ、当社の売上収益も一時の落ち込みから回復し大幅に増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。また、2.5インチ製品もHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えが継続しておりますが、新型コロナウイルスの影響によるパソコン出荷数増加に伴い、上期を中心に外付けHDDへの需要が増え当社の製品需要も増加し、売上収益は大きく増加しました。その結果、事業全体でも大幅に増収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響は継続していますが、新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、1,860億65百万円と、27.2%の増収となりました。セグメント利益は923億39百万円と、35.9%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。当セグメント(その他)の売上収益は43億87百万円と、16.5%の増収となりました。セグメント利益は6億60百万円と、17.7%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2022年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績の予想を公表いたしました。前回2021年10月28日の「2022年3月期 第2四半期決算短信[IFRS](連結)」で公表した通期売上収益の予想を今回修正しております。また、当該期間の利益に関する連結業績予想としましては今回初めての公表になります。

①2022年3月期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	640,000	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	655,000	205,000	163,000	163,000	441.80
増減額(B-A)	15,000	—	—	—	—
増減率(%)	2.3	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (2021年3月期)	547,921	159,218	125,221	125,446	円 銭 335.77
今回発表予想(B)	655,000	205,000	163,000	163,000	441.80
増減額(B-A)	107,079	45,782	37,779	37,554	106.03
増減率(%)	19.5	28.8	30.2	29.9	—

②差異が生じた理由

(a) 前回発表予想との差異が生じた理由

当第3四半期連結累計期間の実績は前回発表予想の前提から上回って推移し、第4四半期連結会計期間の見込みも踏まえて業績予想を修正しております。

(b) 前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、新型コロナウイルスにより事業活動に大きな影響を受けた前年度と比べ、当連結会計年度は経済活動再開に伴い売上収益が順調に回復しております。一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現、一部部材の供給不足や物流逼迫による事業活動への影響が懸念されますが、底堅い需要の回復が続くと想定し大幅な増収を見込んでいます。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクス先端品における活発な研究開発需要の取り込みやハードディスク用ガラスサブストレートにおけるデータセンターのニアライン向けの強い需要が牽引し、さらに前年度に新型コロナウイルスの影響を受けたカメラ向けレンズが経済活動再開に伴い需要が回復したことで大幅に増収となる見通しです。

以上の結果、前連結会計年度に比べて1,070億79百万円（19.5%）の増収となる見通しです。

<税引前利益・当期利益>

増収による利益の増加により、税引前利益は457億82百万円（28.8%）、当期利益は377億79百万円（30.2%）とそれぞれ前連結会計年度に比べて増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産－純額	164,957	164,253
のれん	35,688	37,211
無形資産	37,110	35,843
持分法で会計処理されている投資	661	845
長期金融資産	52,005	49,331
その他の非流動資産	797	841
繰延税金資産	7,488	8,350
非流動資産合計	298,705	296,673
流動資産:		
棚卸資産	77,367	83,285
売上債権及びその他の債権	117,251	128,514
その他の短期金融資産	3,897	6,478
未収法人所得税	1,218	2,536
その他の流動資産	19,956	28,605
現金及び現金同等物	334,897	416,047
流動資産合計	554,584	665,466
資産合計	853,290	962,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△43,560	△9,114
その他の資本剰余金	△10,354	△10,983
利益剰余金	710,274	763,090
累積その他の包括利益	9,477	22,104
親会社の所有者に帰属する持分	688,000	787,261
非支配持分	△15,589	△15,264
資本合計	672,412	771,997
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	13,234	13,818
その他の長期金融負債	21,874	22,543
退職給付に係る負債	3,248	3,434
引当金	2,587	2,660
その他の非流動負債	1,455	1,882
繰延税金負債	6,870	9,803
非流動負債合計	49,268	54,140
流動負債:		
短期有利子負債	7,515	7,338
仕入債務及びその他の債務	57,354	58,527
その他の短期金融負債	2,598	1,127
未払法人所得税	17,041	13,455
引当金	1,161	1,399
その他の流動負債	45,942	54,155
流動負債合計	131,610	136,002
負債合計	180,878	190,142
資本及び負債合計	853,290	962,139

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
収益:		
売上収益	396,527	491,872
金融収益	1,884	1,246
その他の収益	6,735	3,363
収益合計	405,145	496,481
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	1,313	△675
原材料及び消耗品消費高	58,238	77,861
人件費	87,235	106,604
減価償却費及び償却費	26,556	31,591
外注加工費	3,237	3,278
広告宣伝費及び販売促進費	6,988	10,049
支払手数料	22,122	27,298
減損損失	3,089	174
金融費用	1,449	1,222
持分法による投資損失	298	59
為替差損益	2,439	△2,720
その他の費用	74,259	84,810
費用合計	287,223	339,552
税引前四半期利益	117,922	156,929
法人所得税	23,526	31,755
継続事業からの四半期利益	94,396	125,175
四半期利益	94,396	125,175
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	650	△631
確定給付負債(資産)の純額の再測定	2	△0
その他の包括利益に関する法人所得税	△205	193
純損益に振替えられない項目合計	446	△438
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	△4,501	13,262
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△166	46
その他の包括利益に関する法人所得税	△69	△39
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△4,736	13,269
その他の包括利益	△4,290	12,831
四半期包括利益	90,106	138,005

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	94,428	125,085
非支配持分	△32	89
合計	94,396	125,175
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	89,925	137,756
非支配持分	180	249
合計	90,106	138,005

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	252.17	339.04
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益合計	252.17	339.04
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	251.75	338.63
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	251.75	338.63

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
収益：		
売上収益	146,887	171,270
金融収益	355	464
その他の収益	2,489	749
収益合計	149,731	172,483
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△539	△1,489
原材料及び消耗品消費高	21,449	27,375
人件費	32,030	36,288
減価償却費及び償却費	9,229	10,694
外注加工費	1,033	1,124
広告宣伝費及び販売促進費	2,942	3,633
支払手数料	8,120	9,598
減損損失	△15	174
金融費用	636	357
持分法による投資損失	77	14
為替差損益	1,356	1,857
その他の費用	27,627	30,935
費用合計	103,943	120,561
税引前四半期利益	45,787	51,922
法人所得税	8,861	11,021
継続事業からの四半期利益	36,926	40,901
四半期利益	36,926	40,901
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	270	△213
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	△0
その他の包括利益に関する法人所得税	△87	65
純損益に振替えられない項目合計	183	△148
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△272	15,403
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△13	26
その他の包括利益に関する法人所得税	△76	△38
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△361	15,390
その他の包括利益	△179	15,242
四半期包括利益	36,748	56,143

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	36,698	40,861
非支配持分	228	40
合計	36,926	40,901
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	36,715	55,966
非支配持分	32	177
合計	36,748	56,143

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	98.17	110.75
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益合計	98.17	110.75
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	98.02	110.62
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	98.02	110.62

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高	6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
四半期包括利益					
四半期利益					94,428
その他の包括利益					
四半期包括利益					94,428
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△34,983	△2	
自己株式の処分			1,781	△932	
自己株式の消却			20,786		△20,786
配当(1株当たり90.00円)					△33,741
株式報酬取引				69	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					12
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△12,416	△864	△54,516
所有者との取引額合計	—	—	△12,416	△864	△54,516
2020年12月31日残高	6,264	15,899	△40,380	△9,292	715,971

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
四半期包括利益								
四半期利益						94,428	△32	94,396
その他の包括利益	441	△4,779	2	△166	△4,503	△4,503	213	△4,290
四半期包括利益	441	△4,779	2	△166	△4,503	89,925	180	90,106
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△34,985		△34,985
自己株式の処分						849		849
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△33,741	—	△33,741
株式報酬取引						69		69
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△10		△2		△12	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	△10	—	△2	—	△12	△67,808	—	△67,808
所有者との取引額合計	△10	—	△2	—	△12	△67,808	—	△67,808
2020年12月31日残高	2,155	△21,382	—	△2,075	△21,302	667,159	△15,597	651,563

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
四半期包括利益					
四半期利益					125,085
その他の包括利益					
四半期包括利益					125,085
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△5,764	△0	
自己株式の処分			1,118	△696	
自己株式の消却			39,093		△39,093
配当(1株当たり90.00円)					△33,220
その他の非支配持分の増減					—
株式報酬取引				67	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					44
所有者による抛及及び					
所有者への分配合計	—	—	34,447	△629	△72,269
所有者との取引額合計	—	—	34,447	△629	△72,269
2021年12月31日残高	6,264	15,899	△9,114	△10,983	763,090

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412
四半期包括利益								
四半期利益						125,085	89	125,175
その他の包括利益	△429	13,054	△0	46	12,671	12,671	160	12,831
四半期包括利益	△429	13,054	△0	46	12,671	137,756	249	138,005
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△5,765		△5,765
自己株式の処分						422		422
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△33,220	△89	△33,309
その他の非支配持分の増減						—	164	164
株式報酬取引						67		67
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△44		0		△44	—		—
所有者による抛及及び								
所有者への分配合計	△44	—	0	—	△44	△38,495	76	△38,420
所有者との取引額合計	△44	—	0	—	△44	△38,495	76	△38,420
2021年12月31日残高	7,055	17,056	—	△2,007	22,104	787,261	△15,264	771,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	246,511	146,249	3,767	396,527	—	396,527
セグメント間の売上収益	89	24	814	927	△927	—
計	246,600	146,273	4,581	397,454	△927	396,527
セグメント利益 (税引前四半期利益)	48,796	67,928	561	117,285	637	117,922

(注) セグメント利益の調整額637百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)634百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	301,419	186,065	4,387	491,872	—	491,872
セグメント間の売上収益	2	74	817	893	△893	—
計	301,421	186,140	5,204	492,765	△893	491,872
セグメント利益 (税引前四半期利益)	66,735	92,339	660	159,734	△2,805	156,929

(注) セグメント利益の調整額△2,805百万円には、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△2,805百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（自己株式の取得）

2022年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：4,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.25%）
- (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2022年2月2日～2022年4月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。